

平成30年3月12日

発 言 者	発 言 要 旨
山科委員	<p>宮城県との広域連携による香港、韓国に向けた観光誘客のプロモーションや、南東北連携によるタイに向けた情報発信に係る予算が来年度当初予算に計上されているが、事業を検討するに至った経過と、事業内容及び目的はどうか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>タイ向けの観光情報発信については、本県、宮城県、福島県で連携して行う。本県の国際戦略では、台湾、香港、中国、ASEANを重点市場に位置付けており、本県への外国人旅行者もASEANの中ではタイが一番多くなっている。東日本大震災前の平成22年には475人だったが、平成28年には6,046人と大きく伸びている。タイは台湾同様に親日的な国であることから、今後も伸びが期待できる。このため、タイにおける本県あるいは東北の知名度を上げることが重要と考え、2県に呼びかけ実施に至ったものである。また、かつて仙台空港に就航していた直通便の復活と、山形空港へのチャーター便の誘致も狙いにしたいと考えている。香港と韓国については、宮城県と連携してプロモーションを行っているが、東北全体に対する風評被害が根強く残っており、これを解消するための事業を構築している。香港は紙媒体による情報提供が重要な市場であることから、ガイドブック等を発行したり、また、FITの率が高いことから、FITをねらったオンライントラベルエージェント（OTA）の特設サイトを設けたりしたい。韓国については、本県への旅行者数は平成27年には東日本大震災前の水準を回復し、平成28年には過去最高となったが、被災三県については回復が遅れている。韓国ではテレビショッピングが有効であることから、それを活用した誘客に連携して取り組む。</p>
山科委員	<p>事業の実施により、どのくらい旅行者が増えることを見込んでいるのか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>タイについては1,000人泊、香港については1,400人泊、韓国については2,500人泊を目指したい。</p>
山科委員	<p>山形空港を機能強化したところであるが、連携の仕方によっては主要な空港である仙台空港のおこぼれをもらうだけになってしまうのではないか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>仙台空港は国際空港であり、多くの国際便が就航している。本県から近いこともあり、仙台空港からの誘客も考えていかなければならない。一方で拡充した山形空港にチャーター便を呼ぶことにも、併せて取り組まなければならない。仙台空港への定期便の就航と山形空港へのチャーター便の誘致に併せて取り組むべく、各市場での認知度を高めていきたい。</p>
山科委員	<p>みちのくインバウンド推進協議会の取組みは、各県と連携した取組みなのか。</p>
インバウンド	<p>みちのくインバウンド推進協議会は東北全体を見越して、民間レベルで</p>

発 言 者	発 言 要 旨
ド・国際交流推進課長	DMO的な動きをしている。本県も常々話をしながら、連携できるところは連携していくこととしている。来年度、連携した事業も考えている。
山科委員	本県に民間でこうした活動をしている団体等はあるのか。また、県との連携の状況はどうか。
インバウンド・国際交流推進課長	民間での活動はそれほど多くないが、みちのくインバウンド推進協議会や、おもてなし山形とその構成団体である天童のDMCがある。県としても話を聞きながら、支援していきたい。
山科委員	大手百貨店が企画する招待旅行が注目されていると聞いた。普段は公開されていないものを見られるなど、特別な体験が含まれている内容とのことである。外国人旅行者と言っても、富裕層から一般の方までいて求めるものも異なる。さまざまな取組みにより山形の魅力を発信してほしい。
インバウンド・国際交流推進課長	外国人旅行者も多様であり、求めるツアーの形態が異なることは把握しており、形態に合わせた旅の提案をしていかなければならない。例えば、本県では日本酒と食事のペアリングを含むツアーを富裕層向けに行っている。香港やシンガポールの旅行者のニーズに合わせて作ったツアーもあり、多様なニーズに対応できる体制を組んでいきたい。
山科委員	「県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業」を行うに至った経緯と、目的はどうか。
経済交流課長	今後国内市場が人口減少に伴い縮小に向かうと考えられる中、県内事業者が事業を継続あるいは拡大させ、本県経済が持続的に発展していくためには、海外の旺盛な需要を取り込むことが大切と考える。各種調査の結果、企業からは海外展開のノウハウや情報が少ない、どこから手をつけたらよいかわからないとの声があった。県の国際戦略の検証委員会においても、若い人が海外に挑戦することを応援する必要があるとの意見があった。また、県内事業者約5万6千社中、製造業は約5,100社あるが、このうち輸出を行っているのは約140社で、製造業全体の2.7%となっている。この数字は全国平均の3.5%を下回っている。一方、県内でも若手経営者が積極的に海外進出を果たし、高級ブランドとなったり有名人が着用したりしたことにより、遅れて国内でも人気になった例もある。このような状況を踏まえ、チャレンジ精神が旺盛な若手経営者がもう一步を踏み出せるように、海外展開の一連のステップについてパッケージ化支援を行うために予算を計上した。
山科委員	現在、海外に輸出されている県産品にはどのようなものがあるのか。
経済交流課長	日本酒や農産品、工芸品等多数ある。今後伸ばしていく必要があるのは、本県で作られており本県を認知させることができる製品であり、農産品、食用品、食品加工品、日本酒、工芸品、繊維、衣類を対象としている。
山科委員	若手経営者をどのように支援していくのか。
経済交流課長	大きく二つの事業を考えている。一つは初めての海外プロモーション支

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>援事業で、200人を対象としたノウハウを伝える海外展開実践セミナーの開催、輸出を成功させた県内若手経営者とのミーティング、希望者から選抜した10人から海外プロモーションに参加してもらうことや輸出支援機関によるフォローアップを予定している。もう一つは初めての越境EC支援事業で、インターネットへの出店により世界を相手に通信販売を行うものである。越境ECは毎年世界的に二桁の伸びとなっており、有望な市場でもある。手軽に販売でき、人気が出れば一気に売れる半面、多額の費用が必要となったり、サイトにまったくアクセスがないこともある。このため、参入を考えている事業者を対象とした越境ECの最新情報やノウハウを伝える実践セミナーの開催、出店費用の一部助成を考えている。</p>
山科委員	IWC2018「SAKE部門」審査会開催に向けた準備状況はどうか。
商業・県産品振興課長	<p>1月30日の調印式以降、本格的に準備を進めてきた。IWC主催事業である審査会と授賞式については、IWCと連携しながら準備を進めている。また、開催支援委員会主催事業は、歓迎レセプション、審査員向けのセミナー、チャリティ試飲会がある。本県の魅力を審査員に伝えるため、歓迎レセプションにおけるメニューやアトラクション、県産品の展示、エクスカージョンのコース設定を行っている。チャリティ試飲会については、受託事業者を募集中である。また、県庁や空港に横断幕を掲示するとともに、やまがた雪フェスティバルや酒関係のイベントに出向くなどして、開催をPRしている。</p>
山科委員	チャリティ試飲会はどのような内容になるのか。
商業・県産品振興課長	<p>授賞式終了後、山形市、米沢市、新庄市、鶴岡市、酒田市の5か所で開催する。IWCの出品酒と県産酒を味わってもらうとともに、県内の特産品等を味わってもらいPRすることとしたい。現在、受託事業者を募集中であり、決定後は連携して準備を進めたい。</p>
山科委員	<p>単なるイベントに終わらないように、来県する審査員等に山形の良さを知ってもらい発信してもらうなど、その後につながるような取り組みも必要と考えるがどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>著名な審査員の方々に山形の良さを知ってもらい、世界に発信してもらうことが開催目的の一つにある。IWCからエクスカージョンについて体験型のものも入れてほしいとの要望も受けている。2年前に兵庫県で開催した際には山田錦の田植え体験を行っており、それが世界に発信された。本県としてもそうした体験型のものも用意したい。</p>
山科委員	<p>今年度の工業技術センターにおけるものづくり創造ラボによる技術支援の実績としては、どのようなものがあるのか。</p>
技術主幹	<p>ものづくり創造ラボでは、設計から試作、評価まで一貫して企業の製品化を支援している。ラボを設置したのは平成27年だが、製品化支援件数は平成26年度が28件、平成27年度が30件、平成28年度が31件、今年度は12月末までで40件と着実に増加している。これまで県内企業は下請け型の企業が多く、ものづくりを受け身でやっていたが、自社の強みを生かして製品</p>

発 言 者	発 言 要 旨
山科委員	<p>を作ってみようという企業も増えている。製品開発の最初から、工業技術センターのデザイン部門と一緒に製品を作り上げる企業も増えている。具体的な事例としては、テクノ・モリオカ（長井市）の水質分析装置や、エックス線フィルムマーカがある。</p>
技術主幹	<p>来年度における工業技術センターの新たな支援策はあるのか。</p> <p>従来の共同研究よりも迅速に課題を解決する、トライアル共同研究を新たに行う。従来の共同研究は月1回審査会があり、研究期間は最長1年間であったが、企業からは規模は小さくともすぐに解決しないと経営にかかわる課題もあるので、とにかく早く解決したいとの要望があった。これに応えるため、1枚の申請書で、申請から2週間で研究に着手し、2か月で成果を出すトライアル共同研究を行うこととなった。県が負担する1件当たりの研究費は10万円で、30件程度の利用を想定している。具体的にはガラス等の重い材料に穴をあける際の加工条件のように、企業の現場に即した共同研究を行う。</p>
山科委員	<p>今年度、工業技術センターに設置したI o T協働ロボット仮想生産ラインの状況はどうか。</p>
技術主幹	<p>企業の生産性向上を図るために、ロボットについて学び、ロボットの導入について設計や検証を行える環境を準備した。ロボット4体とシュミレーションシステムが一つあり、ロボットは従来型の産業ロボットに加え、人と一緒に作業ができる協働ロボットを導入した。企業からの関心が非常に高く、3月2日現在、571人、119社の見学者があった。また、官公庁等の支援機関も20機関が来ている。</p>
山科委員	<p>商工労働部次長には本委員会の県内現地調査に同行してもらったりしたが、所感はどうか。</p>
商工労働部次長	<p>現地調査への同行やこれまでの勤務を通して、ものづくりに携わる方々の声に触れ、勉強させてもらった。県内にはものづくりに係る高い技術を持つ企業が多くあり、多彩な製品が生み出されている。各企業が地域に根差し、地域を支えている。互いに切磋琢磨しながらも戦略的に協業し、共同開発や共同受注に取り組もうとしている姿は意欲的で、印象に残った。こうした可能性を昇華させるべく、行政としてどのような支援ができるのか追及していきたい。</p>
森谷委員	<p>代表質問において、昨年の本委員会における附帯決議への対応について質問した。改めて、やまがた雪フェスティバル等の事務局の移管等に係る詳細を説明してほしい。</p>
観光立県推進課長	<p>日本一さくらんぼ祭りについては、これまでは実行委員会の事務局を当課が務めていたが、4月から県観光物産協会に事務局機能を移す。また、やまがた雪フェスティバルについては、寒河江市長が会長を務める実行委員会形式で開催してきた。当課と寒河江市が共同で事務局を務めてきたが、主たる事務局は当課で、私が事務局長であった。来年度からは主たる事務局を寒河江市さくらんぼ観光課に移す。出羽三山シンフォニーについ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>ては、山形観光キャンペーン協議会が実施主体で、事務局は当課であった。来年度は山形交響楽協会を中心とする実行委員会が実施主体となる。</p>
森谷委員	<p>移管先の了解はすべて得られていると理解してよいか。</p>
観光立県推進課長	<p>そのとおりである。</p>
森谷委員	<p>来年度以降の開催経費の負担についてはどのように考えているのか。</p>
観光立県推進課長	<p>事務局の移管先が検討していくことになるが、県も一緒に縮減方法等を考えていきたい。日本一さくらんぼ祭りについては、来年度当初予算では今年度よりも150万円圧縮している。これはシャトルバスの有料化、出店料の徴収、協賛金の募集によるものである。再来年以降については、実行委員会において検討していく。やまがた雪フェスティバルの県の負担金については、平成32年度まで国の地方創生交付金を活用することとなっている。今年度は2,450万円であったが、来年度以降逡減していくこととなっている。今年は地元企業からの協賛金の募集等の対策を講じたが、今後については寒河江市と検討していく。出羽三山シンフォニーの県の負担金については、東北観光復興対策交付金を財源としており、来年度は約1,900万円の予算を計上している。これについても地元企業の協賛金の募集などの収入の確保について、山形交響楽協会と連携して対策を考えていく。</p>
森谷委員	<p>企業の協賛が大きくなり、また、事務局も移管していくのであれば、県は経費負担や職員の動員についてだんだんと手を引くべきと考える。 日本一さくらんぼ祭りと、やまがた雪フェスティバルについては、現在の場所で開催を続けていくのか。</p>
観光立県推進課長	<p>日本一さくらんぼ祭りについては、県と山形市を中心とした実行委員会で開催してきており、山形市も負担金を出している。この枠組みを踏まえ、来年度もこれまでどおり山形市の中心商店街で行うこととしている。やまがた雪フェスティバルについては、財源としている地方創生交付金の枠組みが県、寒河江市、西村山4町で構成されており、平成32年度までこの枠組みでやっていくことを地方再生計画で決めている。このため、当面は寒河江市を中心とするエリアで開催していく。</p>
森谷委員	<p>我が会派には、祭りは地元が主体的に運営するのが、本来のあるべき姿だという意見がある。事務局の移管について評価する声もあるが、中身はどうなのかという意見もある。財源については今後の検討材料になると考えている。</p>
加賀副委員長	<p>やまがた雪フェスティバルについては、6回目まで現在の場所で開催することで間違いないか。</p>
観光立県推進課長	<p>先ほど答弁したとおり、平成32年度までは現在の枠組みでやる計画となっている。</p>
加賀副委員長	<p>計画の変更は可能か。また、これまで交付金が交付されなかったことも</p>

発 言 者	発 言 要 旨
観光立県推進課長	<p>あった。今後、万が一交付金が交付されなかった場合には、どのように対応するのか。</p> <p>要綱上は計画の変更は可能だが、現行計画を実施していくうえで、何らかの事由が発生した場合に行うものである。また、昨年度は国の認定を受けられず財源に交付金を当てられなかった。今年度以降は複数年の計画として認定されていることから、交付金も担保されていると理解している。しかし、年々交付金は逡減させていき自主財源での対応を求めるのが国の考えであるが、平成32年度までの財源は確保されていると理解している。</p>
加賀副委員長	<p>これまでと違うやり方でやりたいと考えることは変更の事由に当たるのではないかと思うが、開催場所を変更することは一切考えていないということではどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>国への申請は県と寒河江市、西村山4町というグループで行っていることから、変更についてもグループの中で十分検討した上で行うことになる。</p>
加賀副委員長	<p>万が一、交付金が交付されなかった場合でも、県として重要な事業だから行うのだという意気込みを示しておいた方がよいと考える。</p>
観光立県推進課長	<p>事務局として意気込みはしっかり持っているつもりである。また、その問題は県だけでなく西村山全体に係るものであり、関係者で十分協議して解決策を模索することになる。</p>
志田委員	<p>やまがた雪フェスティバルの開会行事に私も行ったが、観光文化スポーツ部次長の感想はどうであったか。</p>
観光文化スポーツ部次長	<p>その日は国連世界観光会議と重なっていたことから、観光文化スポーツ部長と役割を分担し、私が開会行事に参加した。雪が降る天候が続いていた中で当日は晴れたことから、雪像も大きく見え、会場は整っていた。ライトアップを目玉の一つとしていることもあり、開会行事はどうしても夜の時間帯にかかってくる。日中を2日間、丸々雪遊び等を行えるように確保しようとする、開会行事は金曜日に前夜祭として行う日程となってしまう。今回も午後4時開会であったことから、来場者があまり多くない印象であった。次回に向けた反省点としては、開会行事の仕掛けや開始時間をどうするのかということと、始まった後引き続き周遊してもらうための仕掛けがあると考えている。</p>
志田委員	<p>開会行事の参加者は200人程度で、そのうち50人は県職員のように見えた。それは時間の制約もあったと理解する。</p> <p>ここまで来たのだから、継続していく必要がある。翌日、台湾からのインバウンドの観光客が来たとの話も聞いている。しかし、内容については知恵を出していく必要がある。B級グルメの大会をやっているわけではない。寒くても来てもらえる内容にしなければならない。例えば、台湾からの観光客が多いのであれば、台湾の代表的な建物の雪像があってもよいと思った。県が予算を出しているうちに、しっかりと土台を構築していかなければならない。雪まつりというからには雪像などを中心とすべき</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	で、花火はいつでも上げられる。来年はこうしたいというような具体的な話はないのか。
観光立県推進課長	実行委員会の会長である寒河江市長にはまだ相談していないが、委員から提案のあった台湾からの観光客に喜んでもらえるような企画や、県外からの観光客に来てよかったと思ってもらえるような企画を、実行委員会で検討していきたい。
志田委員	雪像を地域や地元企業で作るようにすれば、子どもも参加することになる。みんなでやろうという雰囲気を作れば、いいものになると考える。
観光文化スポーツ部長	せっかくやるからには県内、県外からの観光客に楽しんでもらう。地元の人を楽しまなければ県外からの観光客も楽しめない。反省点を踏まえながら、進化させたものにしていきたい。
森谷委員	県内への観光者数と宿泊者数の推移はどのようになっているのか。
観光立県推進課長	観光者数は平成28年度が4,581万人、平成27年度が4,490万人、平成26年度が4,517万人であった。平成26年度は山形DCが行われた年であった。宿泊者数は平成29年が526万1千人、平成28年が544万3千人、平成27年が597万3千人であった。
森谷委員	旅館の1部屋の定員が5～6人になっているが、実際の宿泊者数は平均2.8人とのことだ。インバウンドも1部屋に2人だ。国内の旅行者数が減少してきている中で、県内の温泉地で頑張っているところはどこの温泉地と考えているのか。
観光立県推進課長	年によって増減等はあるが、最近安定して宿泊者が入っているのは銀山温泉と聞いている。
森谷委員	旅館におけるインバウンドの受入れに係る支援策はどうか。
インバウンド・国際交流推進課長	まず、Wi-Fiの環境整備が重視されている。また、客室は畳の部屋では厳しいということで、ローベッドを置いているところもあり、トイレは洋式化が望まれている。平成28年度以降は東北観光復興対策交付金を使い、これらへの支援を行っている。
森谷委員	タブレットも含めて、東京オリンピックも見据えて対応してほしい。教育旅行者数の推移はどうか。
観光立県推進課長	東日本大震災前は概ね15～16万人台で推移していたが、東日本大震災や蔵王の風評被害により落ち込んだ。対策を講じた結果、平成28年度は13万7千人、平成27年度は13万人と、13万人程度で推移している。インバウンドについても、平成23年度は落ち込んだが、平成28年度は9校、378人が来ている。
森谷委員	教育旅行の時の印象が良ければ、成人してからまた来てくれる可能性が高くなると思うので、教育旅行は大事だ。教育旅行の内容はどのようにな

発 言 者	発 言 要 旨
観光立県推進課長	<p>っているのか。</p> <p>教育旅行のセールスに行った際に、学校側のニーズとして多いのは圧倒的に農業、農村体験である。本県の観光地よりも、生活に根差したところを要望されている。また、最近は人口減少や高齢化など地域の問題を掘り下げて学習することについて、ニーズが高まってきている。</p>
森谷委員	<p>インバウンドについては、すでに国内をいろいろ回っていて、次は東北という人が多いと思う。やまがた雪フェスティバルの際には、私の隣にいた外国人は、会場内の案内が日本語のため、芸能人が来ていても理解できずつまらなさそうだった。スキー場や駅等における案内表示も不親切な状況だと思うが、どのように考えているのか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>まだまだ環境として不十分なところはたくさんあり、対応を進めていかなければならないと思う。例えば、山形新幹線の駅の案内所には外国語についてカテゴリ1以上の案内ができる人を置くという動きがある。スキー場についても、蔵王温泉スキー場は少しずつ案内の多言語化が進んでいるが、まだまだ足りない。当課が所管する国際観光推進協議会にスキー場や観光地の関係者も参加しているので、一緒に検討していきたい。</p>
森谷委員	<p>人手不足が深刻な状況にあり、各分野横断的な取組みが必要と考えるがどうか。</p>
産業政策課長	<p>人手不足対策については、来年度当初予算において、各部局が建設、介護、農業等についてそれぞれ対策を講じている。当部においてはオール山形の協議会を開催し、情報、意識の共有を図っていきたい。</p>
森谷委員	<p>農泊に取り組もうとする事業者が出てきているが、県として把握しているか。</p>
観光立県推進課長	<p>天童市における事業の実施については、旅行会社から話があり承知している。モニターツアーとして6～7班にさくらんぼの収穫のピーク時に来てもらおうと聞いている。さくらんぼの人手不足対策や、本県の農業や地域の実情を知ってもらおう良い機会になると思うので、支援していきたい。</p>
森谷委員	<p>中国黒龍江省との友好県省25周年記念事業について、どのような事業を検討しているのか。</p>
国際交流室長	<p>黒龍江省とは平成5年8月に友好県省を結んでおり、今年8月に25周年を迎える。これまでも5年ごとの節目には代表団の派遣など記念事業を実施してきている。20周年時には、大学生のダンス交流を行った。今年の25周年にあたっては幅広い交流を進めることとしており、訪問団の相互訪問、伝統芸能や音楽、書道等の芸術分野における交流、卓球、4年後の北京オリンピックを見据えたスキー交流などの事業の実施を考えている。時期については、先方と調整中である。</p>
森谷委員	<p>本県ではハルビン事務所を設置しているが、中国との経済、人的交流の状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
経済交流課長	<p>ハルビン事務所は東北3省のほか上海、北京など沿岸部も担当している。しかし、沿岸部とは物理的な距離もあり、頻繁に活動している状況ではない。中国は品目が限られるなど輸入規制が厳しいが、事務所設置以来、輸出に取り組む企業は平成23年の11社から平成28年には18社に増加し、金額も120万円から3,400万円に拡大した。中国全体でも、平成22年度に600万円程度だったものが、平成27年度には2億円に増加しており、順調に伸びている。</p>
森谷委員	<p>頑張っているとは思いますが、中国の大きさを考えれば決して満足できる数字ではない。経済コーディネーターの状況はどうか。</p>
経済交流課長	<p>経済コーディネーター2名を配置しており、1名はハルビンを中心に、もう1名は上海を中心に活動している。</p>
志田委員	<p>山形県産品愛用運動推進事業費には、やまがた県産酒による乾杯を推進する条例（以下、乾杯条例）に係る事業も含まれているのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>当事業は広く県産品全体を県民に知ってもらい、使ってもらい、PRしてもらおうことを目的としており、その中の一つとして乾杯条例に係る事業も含まれている。</p>
志田委員	<p>県産酒に関してはどのような事業を考えているのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>のぼりによるPRや、10月1日の日本酒の日に県内の居酒屋等で一齐に県産酒で乾杯しようというイベントなどを行っている。</p>
志田委員	<p>IWCに併せて行うチャリティ試飲会は有料なのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>有料と考えている。現在、試飲会の委託事業者を募集しているが、金額については事業者からの提案を受けることとなっている。</p>
志田委員	<p>県外に行くと、西に行けば行くほど県産酒を見かけることが少なくなる。県外への県産酒の流通量はどのくらいあるのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>把握していない。</p>
志田委員	<p>県産酒を全国的にメジャーにしていければと思う。同様に名古屋から西では観光のPRも十分でないと感じる。さらにPRを行うべきと考えるがどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>国内における観光PRの基本的考え方は、人口が多いところを中心に行うことであり、首都圏、大阪・関西圏、中京圏、札幌を重点エリアとしている。大阪より西で過去に行ったこともあるが、人口の集中具合や、本県とのつながりなど何もきっかけがない状態で行っても効果が上がらなかったこともあり、近年は力を入れていない状況にある。しかし、大河ドラマなど何らかの機会があれば、積極的に取り組むことはあると考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
志田委員	大阪に橋頭保を築く必要がある。大阪事務所もあるが、アンテナショップの設置が必要だ。梅田の地下街などになかなか良い物件が見つからないと聞いているが、現在の状況はどうか。
商業・県産品振興課長	梅田地下街もいい場所の一つと考えているが、なかなかテナントの空きが見つからない状況となっている。このため、今年度阪急梅田で期間限定のアンテナショップを開いたが、来年度も行うことを考えている。その中で物産だけでなく、観光のPRも行っていきたい。
志田委員	今後も梅田地下街が空くまで待った方が良いと考えるがどうか。他の場所は人通りが全然違う。
商業・県産品振興課長	梅田はよい場所だと思うが、そこに限定せず検討している。
志田委員	県産酒を売り出す際に、県内には酒造メーカーが50社はあることから、どれを売るのかという問題になる。品質が揃わないなどの問題が起こることも考えられる。対応を酒造メーカーや酒造組合などと話し合うべきだ。
加賀副委員長	来年度予算にロケ誘致促進事業費2,000万円が計上されているが、決定しているところや有力なところがあったりするのか。
観光立県推進課長	4月以降に申請があったものを審査することとなっており、現時点で具体的な話はない。今年度は「侍マラソン」が庄内で1か月程度ロケを行ったことに対して助成した。
加賀副委員長	東京オリンピック・パラリンピック地域活性化事業費6,800万円の具体的内容はどうか。
県民文化スポーツ課長	一つはスポーツコミッションの体制整備として、山形県スポーツ振興21世紀協会に各種情報発信や相談の窓口を置くための経費として約800万円を計上している。また、スポーツや文化による交流を行う団体への助成や文化プログラムの推進経費として約160万円、新規に市町村による大会や合宿誘致への助成として80万円を計上している。さらに、2019年開催のラグビーワールドカップに向けた県総合運動公園のラグビー場の改修経費を約5,700万円計上している。
加賀副委員長	企画振興部から新宮城・山形連携構想（仮称）（案）について情報提供があった。産業や観光など本委員会の所管事項も含まれているが、具体的にどのように連携していくのか。
産業政策課長	新たな価値を創造する産業シーズとして世界最先端の研究拠点の形成に関する連携や、国産自動車メーカーの生産拠点に係る産業集積の連携などを掲げているが、今後の連携の仕方については企画振興部で整理することとなっており、まだ具体的な話にはなっていない。
加賀副委員長	現場として、商工労働部や観光文化スポーツ部としても宮城県としっかりとすり合わせてほしい。

発 言 者	発 言 要 旨
加賀副委員長	全国的にパスポートを取得する若者が減っていると聞いたが、本県の状況はどうか。
国際交流室長	本県のパスポートの発行状況は2万件程度で推移してきている。平成25～27年にかけては円安や近隣諸国との関係悪化により減少したが、平成28年から増加に転じている。平成29年の発行件数は17,804件となっている。このうち若者発行件数は、10代が3,131件で全体の17.6%、20代が3,697件で全体の20.8%となっている。10代は減少傾向で、20代は横ばいである。若者全体のうちどのくらいの人がパスポートを持っているかについては、県別の数字がなく観光庁の統計となるが、20代のパスポート取得率は平成12年頃の8～9%から現在は6%前後に減少しており、本県も同様の傾向と考えている。
加賀副委員長	単に観光というだけでなく、経済活動もグローバル化している中で若者のパスポート取得が減少していることについては、県としても分析してほしい。
加賀副委員長	今後、工業技術センターではどのような取組みを行うのか。
技術主幹	工業技術センターには技術相談が8千件ほどあり、企業訪問も1千件ほど行っている。企業に密着し、企業の課題を解決していくことが一番と考えている。このような中で、工業技術センターで支援した案件の成果を世の中に明らかにしていく必要があると考えている。日本酒や繊維など最終的な製品となる案件は成果を明らかにできるが、いわゆるB to Bとなる案件は、企業秘密との関係もありなかなか明らかにできていない。また、工業技術センターは試験研究機関であると同時に、県内企業向けのサービスも重要と考えて取り組んでいる。研究は大学等でも行っているが、企業が相談に来られるところや試験に来られるところは工業技術センターしかない。製品開発はもちろん、企業が苦しんでいる課題を解決することで、生産性の向上につながるよう支援していきたい。
加賀副委員長	今年度の労使紛争の状況と、近年の推移はどうか。
審査調整課長	労働委員会におけるあっせんの取扱い件数は、集団的労使紛争が平成27年度は5件、平成28年度は1件、今年度は3件であった。個別労働関係紛争は平成27年度が7件、平成28年度が6件、今年度が3件であった。いずれも横ばいとなっている。最近、組合の組織率が全国も本県も低下しており、20%を切る状況となっていることから、個人からの労働相談が多くなってきている。労働相談の件数は平成27年度が170件、平成28年度が143件、今年度は2月末現在で199件となっており、これからも労働委員会の認知度向上に努めていく必要があると考えている。現在、国では働き方改革が議論されており、昭和22年の労働基準法制定以来70年ぶりの大改革と言われている。本県労働委員会も、これらの動きに即応することはもちろん、今後も引き続き労働委員会の認知度向上、資質向上など活性化に取り組み、迅速、的確な紛争処理に努めるとともに、県民に寄り添った身近な相談機関としての役割を果たしていく。
渋間委員長	観光文化スポーツ部長の所感はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
観光文化スポーツ部長	<p>おもてなし検定については、特に思いがあって予算を計上している。村山総合支庁で産業経済部長を務めていた時からやりたいと思っていたが、やっと予算が認められた。京都の住民は名所等の京都のことを説明できるが、山形県民も同じように山形県を誇れる、愛せるようになればと考え、それを観光面から実現するための取組みを行うこととした。また、新「世界の蔵王」プロジェクトについては、蔵王は昭和22年に全国観光地百選で総合第1位となり、世界の蔵王と呼ばれ、昭和35年にはトニー・ザイラーが1か月以上滞在し映画「銀嶺の王者」を撮影したが、その往時の勢いを取り戻したいとの思いで予算を計上した。</p>